

くとともに、全町的な環境美化の実現に向け、引き続き関係者の皆さんと意見交換しながら進めていく。

7 公共施設について

要望 現在ある施設の改修や集約等について、各課連携しながら検討を進めていただきたい。

回答（復興企画課・生涯学習課） 施設の改修や集約については、各課と連携を図りながら進めていく。

8 消防について

要望 防火水槽や消火栓の充足率を高め、消火力の向上を図っていただきたい。

回答（消防防災課） 今年度は町内4地区に消防水利施設を整備しており、その内訳は、船越・飯岡地区に耐震性貯水槽各1基、関谷・豊間根地区に地下式消火栓各1基となつている。今後も計画的な施設整備の推進を図り、町全体の消防水利の充足率向上に努めていく。

要望 消防団員は町を守る重要な役割を担って

いるので、業務に支障がないよう、消防団員の確保に引き続き努められたい。

回答（消防防災課） 消防団は、住民の貴重な生命・財産を守り、住民生活の安全・安心を担う、地域防災の要となる組織

である。広報等での防災意識の啓発により入団促進を図るとともに、教育訓練等のさらなる充実と組織の活性化、退団者の抑制など、今後も消防団の充実・強化に努めていく。

産業建設民生

町政への要望と回答

1 介護予防について

要望 高齢者の介護予防について、コロナ禍で各種体操等の実施が難しいが、何らかの形で高齢者が体を動かし介護予防に繋がるような取組を検討していただきたい。

回答（長寿福祉課） 外出自粛等による生活機能低下を予防するため、高齢者が自宅で簡単に取組める体操のチラシを作成し、広報に折り込み全戸配布を行っている。また、活動を継続している団体に対しては、手洗いや消毒、換気など感染予防の周知を図っている。今後とも介護予防に取り組む環境づくりや活動継続の支援に努めていく。

た、活動を継続している団体に対しては、手洗いや消毒、換気など感染予防の周知を図っている。今後とも介護予防に取り組む環境づくりや活動継続の支援に努めていく。

要望 県立山田病院の医師不足について、医師不足解消のために効果的な施策を実施していただきたい。

回答（健康子ども課） 県立山田病院の医師不足解消については、県立山田病院や山田町の地域医療を守る会と連携の上、町のホームページでの募集や県への要望等を行っているところである。今後とも、関係機関と連携しながら効果的な施策の実施に努めていく。

た、活動を継続している団体に対しては、手洗いや消毒、換気など感染予防の周知を図っている。今後とも介護予防に取り組む環境づくりや活動継続の支援に努めていく。

3 ふるさと納税について

要望 ふるさと納税についてより一層の広報活動等を行い、寄付額の向上に努めていただきたい。

回答（水産商工課） 2年12月末現在における「ふるさと納税」の寄附額は、前年度実績の2・6倍となる1億5千万円に達している。さらに寄附額を伸ばすため、特産品の紹介動画や画像を効果的に活用しながら、引き続きPR活動に努めていく。また、新たな特産品の出品や開発など、返礼品のより一層の充実に向け、町内事業者の訪問相談などにも精力的に取り組んでいく。

4 国土調査について

要望 国土調査について、未登記物件の解消等

のため、土地の境界等の情報を熟知している現在の所有者が存命のうちに町内すべての地域で調査が完遂できるよう、計画的に実施していただきたい。なお、完了時期について、現時点の見込みを示していただきたい。

回答（農林課） 国土調査事業については、国県補助金を活用して実施しているが、事業の進捗については、国県からの予算配分によるところが大きいことから、関係機関と連携し、予算の確保に努めながら、計画的な事業の実施を図ってきたところである。なお、完了時期については、過去の進捗率で調査が進めば、令和23年度までかかる見込みとなるが、国県に対し予算の増額要望を図りながら、早期完了を目指していく。

のたため、土地の境界等の情報を熟知している現在の所有者が存命のうちに町内すべての地域で調査が完遂できるよう、計画的に実施していただきたい。なお、完了時期について、現時点の見込みを示していただきたい。

5 道路について

要望 町道について、路面の維持管理に努めるとともに、交通量や安全性の確保などの面から改良が必要箇所を解消に努めていただきたい。

回答（建設課） 今後も引き続き町道の適切な維持管理に努めるとともに、改良が必要と認められる箇所については、計画的に改良整備を進めていく。

6 町営住宅について

要望 町営住宅について、適正な戸数となるよう、早期に集約や廃止とすべき住宅を選定していただきたい。また、廃止等に伴う入居者の負担を極力減らすよう配慮していただきたい。

回答（都市計画課） 災害公営住宅を含む町営住宅は、入居者の多くが65歳以上の高齢者であることや少子化による人口減少などにより、今後、管理戸数が必要戸数を大きく上回ることが予想されることから、将来のストック数を見据え、集約や用途廃止等を進めていく。また、用途廃止等に伴う入居者の移転等については、十分な説明と理解を得たうえで、負担軽減できるように努めていく。

のたため、土地の境界等の情報を熟知している現在の所有者が存命のうちに町内すべての地域で調査が完遂できるよう、計画的に実施していただきたい。なお、完了時期について、現時点の見込みを示していただきたい。